

会社法第 435 条第 2 項の規定に基づく計算書類

(第 84 期)

(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

J I A 証券株式会社

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,935,182	流動負債	5,095,299
現金及び預金	429,846	約定見返勘定	35,943
顧客分別金	901,000	信用取引負債	3,583,048
トレーディング商品	33,875	信用取引借入金	3,583,048
商品有価証券	23,525	預り金	691,205
デリバティブ取引	10,350	顧客からの預り金	609,980
約定見返勘定	37,271	その他の預り金	81,225
信用取引資産	3,708,729	受入保証金	546,195
信用取引貸付金	3,708,729	信用取引受入保証金	414,684
短期差入保証金	730,400	先物取引受入証拠金	131,511
信用取引差入保証金	396,830	受取差金勘定	10,400
先物取引差入保証金	197,740	短期借入金	200,000
その他の差入保証金	135,830	未払金	23,150
前払費用	8,096	未払費用	1,832
未収入金	5,461	未払法人税等	3,523
未収収益	80,500	固定負債	300,604
その他の流動資産	0	長期借入金	300,000
固定資産	144,689	繰延税金負債	604
有形固定資産	10,254	特別法上の準備金	5,768
建物附属設備	4,473	金融商品取引責任準備金	5,768
器具備品	5,780		
無形固定資産	1,801		
ソフトウェア	1,801	負債合計	5,401,672
投資その他の資産	132,634	(純資産の部)	
投資有価証券	105,674	株主資本	681,325
出資金	1,000	資本金	653,720
長期差入保証金	25,509	資本剰余金	50,636
長期前払費用	450	資本準備金	50,636
		利益剰余金	△23,030
		その他利益剰余金	△23,030
		繰越利益剰余金	△23,030
		評価・換算差額等	△3,125
		その他有価証券評価差額金	△3,125
		純資産合計	678,200
資産合計	6,079,872	負債・純資産合計	6,079,872

損 益 計 算 書

(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		713,108
受入手数料	500,843	
トレーディング損益	100,016	
金融収益	112,249	
金融費用		35,027
純営業収益		678,081
販売費・一般管理費		696,806
営業利益		△18,725
営業外収益		1,718
為替差益	980	
受取配当金	378	
その他	360	
営業外費用		5,219
ファンド持分損益	5,143	
その他	76	
経常利益		△22,226
特別損失		513
金融商品取引責任準備金繰入	513	
税引前当期純利益		△22,740
法人税、住民税及び事業税		290
当期純利益		△23,030

株主資本等変動計算書

(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株 主 資 本 合 計
		資本準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	その他利益 剰余金	利 益 剰余金	
					繰越利益 剰余金	合 計	
当期首残高	653, 720	118, 792	－	118, 792	△68, 155	△68, 155	704, 356
事業年度中の変動額							
準備金から剰余金 への振替		△68, 155	68, 155	－			－
欠損填補			△68, 155	△68, 155	68, 155	68, 155	－
当期純利益					△23, 030	△23, 030	△23, 030
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計		△68, 155	－	△68, 155	45, 125	45, 125	△23, 030
当期末残高	653, 720	50, 636	－	50, 636	△23, 030	△23, 030	681, 325

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,133	△2,133	702,222
事業年度中の変動額			
準備金から剰余金 への振替			—
欠損填補			—
当期純利益			△23,030
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△992	△992	△992
事業年度中の変動額合計	△992	△992	△24,022
当期末残高	△3,125	△3,125	678,200

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（2006 年法務省令第 13 号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007 年内閣府令第 52 号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円単位未満の端数を切り捨て表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）トレーディングに関する有価証券等（トレーディング商品）の評価基準及び評価方法

時価法（売却原価は主として移動平均法により算出）を採用しております。

（２）トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出）を採用しております。

② 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

（３）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（４）準備金の計上方法

① 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

（５）収益及び費用の計上基準

① 株式・デリバティブ取引等事業

当社は、主に株式・市場デリバティブ取引等に係る売買注文を受託することで委託手数料等の収益を得ております。当該取引は、顧客と締結した取引約款や規程等に基づき、顧客から受託した売買注文を流通市場に執行する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客の注文を執行する都度充足されることから、約定時点で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,759 千円

(2) 担保に供している資産

① 担保として差入れをした有価証券等の時価額

a. 信用取引借入金の本担保証券 3,583,048 千円

b. 差入保証金代用有価証券 1,136,367 千円

② 担保として差入れを受けた有価証券等の時価額

a. 信用取引貸付金の本担保証券 3,583,048 千円

b. 受入保証金代用有価証券 3,169,411 千円

(担保に供する旨の同意を得たものに限る。)

c. 受入証拠金代用有価証券 44,083 千円

(担保に供する旨の同意を得たものに限る。)

③ 定期預金

a. 銀行取引保証のために差入れた定期預金 70,000 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

長期金銭債務 300,000 千円

3. 損益計算書に関する注記

(関係会社との取引高)

(1) 金融費用 1,249 千円

(2) 販売費・一般管理費 15,940 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式 9,192,480 株

5. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)

(繰延税金資産)	(単位：千円)
未払事業税	1,079
税務上の繰越欠損金	191,559
金融商品取引責任準備金	1,766
その他	2,810
繰延税金資産小計	197,215
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△191,559
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,656
評価性引当額小計	△197,215
繰延税金資産合計	—
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	604
繰延税金負債合計	604
繰延税金負債の純額	604

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、個人投資家を対象とした株式取引、及び株価指数先物取引などの委託売買業務を主たる業務としております。

これらの業務を行うための資金は、当社 100%出資株主又は金融機関借入金を中心に対応するほか、必要に応じて当社株主を引受け先とする新株発行を行います。それらの資金は、主として決済用預金や信用取引における顧客への貸付金、差入保証金を含めた決済資金などに充当しております。

一方、顧客から受け入れた預り金や受入保証金のうち、「金融商品取引法」に基づくものは、同法に基づき顧客分別金信託等で運用を行い、また、余剰資金の運用については安全性を重視し、銀行預金で運用を行います。

その他、自己の計算に基づくディーリング業務は、ディーリング規定に基づき適切にリスク管理を行います。

② 金融商品の内容及びリスク

当社の保有する金融資産の主なものは、顧客からの預り金や受入保証金等を信託銀行に預託した顧客分別金信託と、信用取引貸付金となります。顧客分別金信託は、銀行勘定貸及びコールローンを中心に運用しておりますが、それらを預入している金融機関の信用リスク、及びそれぞれの時価の変動リスクに晒されております。信用取引業務における顧客への信用取引貸付金は、顧客から担保を確保しておりますが、顧客の信用リスクに晒されております。

金融負債である信用取引貸証券受入金は、信用取引業務における顧客の信用取引の売建に係る売付代金相当額です。

また、自己の計算に基づく時価の変動または市場・商品間の価格差等を利用して利益を追求するディーリング業務があり、これらは株式・金利・為替等の市場価格の変動リスクや、発行体の信用リスクのほか、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生する信用リスク等に晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社における金融商品に係るリスク管理は、関連する法令や当社で定めた規定・ルールに従い、信用リスク、市場リスクに関しては「金融商品取引法」に基づき業務管理部においてそのリスク相当額及び自己資本規制比率の算定を行うことで定量的に把握しております。信用取引に関するリスクに関しては、顧客への与信状況のほか、当社全体としての建玉状況や個別銘柄の建玉状況の管理等の監視をコンプライアンス部で行います。

その他、信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理として、当社が保有する預金は、預金保険制度により全額保護される当座預金や利息が付かない普通預金（決済用預金）とすることを基本方針としております。また、預金保険制度においてペイオフの対象となる普通預金も保有しておりますが、極力残高が膨らまないよう留意して管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
（１）トレーディング商品	33,875	33,875	－
（２）投資有価証券	2,786	2,786	－
資産計	36,661	36,661	－

なお、市場価格のない株式等は、上記の投資有価証券に含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、預託金、信用取引資産、短期差入保証金、未収入金、未収収益、信用取引負債、約定見返勘定、預り金、受入保証金、短期借入金、未払金、及び未払費用は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

（注）１．当事業年度において、市場性のない株式等（非上場株式等）及び投資事業組合出資金については次のとおりであり、金融商品の時価情報の「投資有価証券」には含まれておりません。

（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額
（１）投資有価証券	
① 非上場株式 ※１	1,000
② 投資事業組合出資金 ※２	101,888
（２）長期差入保証金 ※３	25,509
（３）出資金 ※１	1,000

※１ 非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 2020 年 3 月 31 日）第 5 項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

※２ 投資事業組合出資金については、時価算定会計基準適用指針第 24-16 項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

※３ 市場価格がなく、実質的な残存期間を算定することが困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが困難と認められ、かつ、合理的な重要性もないため、時価開示の対象としていません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	株式会社ｼﾞｬﾊﾟﾝ ｲﾝﾍﾞｽﾄﾒﾝﾄｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ	100%	資金の援助 出向社員の受入 人材の紹介	資金の借入 利息の支払い (注1)	300,000 1,249	長期借入金 未払費用	300,000 1,249

[取引条件、及び取引条件の決定方針等]

(注1) JIA 社に対する資金の借入は、極度借入契約に基づく借入枠の範囲内で行い、金銭の借入金利については、市場金利等を勘案した合理的な利率であります。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	JIARE 第1号株式会社	—	不動産信託受益権 の売主	不動産信託受益権 の購入	1,455,555	—	—

[取引条件、及び取引条件の決定方針等]

(注1) 取引条件は、市場の実勢価格等を勘案し、協議のうえ合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税を含んでおりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 73円77銭

1株当たり当期純損失 2円50銭

9. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	金 額
有価証券取引等事業（手数料収益）	389,026
有価証券取引等事業（金利等関連収益）	111,719
その他（注）	103,238
顧客との契約から生じる収益	603,984
その他の収益	109,124
外部顧客からの営業収益	713,108

(注) 顧客との契約から生じる収益の「その他」の区分の収益は、主に業務受託手数料から生じる収益であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（5）収益及び費用の計上基準」に記載しております。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係、及び当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額、並びに時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

該当事項はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

該当事項はありません。

(注) 本計算書類中の記載金額については、千円単位未満の端数は切り捨てのうえ表示しております。